3 - 3 所得種類別課税状況

(1) 利子所得等の課税状況

区 分		課 税 分		非 課 税 分		合 計	
		支 払 金 額	源泉徴収税額	障害者等非課税・ 財形貯蓄非課税分 支 払 金 額	そ の 他 非 課 税 分 支 払 金 額	支 払 金 額	源泉徴収税額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
公	債	624,286	93,643	40,284	5,794,238	6,458,808	93,643
社	債	541,606	81,241	170	407,033	948,809	81,241
預貯金	銀 行 預 金	21,426,940	3,214,041	376,735	3,148,532	24,952,207	3,214,041
	銀行以外の金融機関の預金	13,570,693	2,035,604	617,183	11,664,689	25,852,565	2,035,604
	勤 務 先 預 金	1,405,280	210,792	856	-	1,406,136	210,792
合同運用信託の収益の分配		158,486	23,773	5,791	2,004	166,281	23,773
公社債投資信託の収益の分配等		82,166	12,325	306	977	83,449	12,325
小 計		37,809,457	5,671,419	1,041,325	21,017,473	59,868,255	5,671,419
定期積金の給付補てん金等		887,260	133,089	-	41,341	928,601	133,089
匿名組合契約等に基づく利益の 分配、生命保険等の差益		210,572	16,415	-	-	210,572	16,415
割引債の償還差益		-	-	-	-	-	-
計		38,907,289	5,820,923	1,041,325	21,058,814	61,007,428	5,820,923

調査対象等：平成22年2月から平成23年1月までに利子等の支払者から提出された「利子等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(2) 配当所得の課税状況

区 分	一 般 課 税 分		非 課 税 分	特 例 税 率 適 用 分		合 計	
	支払金額	源泉徴収税額	支払金額	支払金額	源泉徴収税額	支払金額	源泉徴収税額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
剰余金の配当、利益の配当、 剰余金の分配、基金利息、 特定投資法人の投資口の配当等	50,850,952	10,212,988	5,564,927	6,688,027	460,334	63,103,906	10,673,322
投資信託（公社債投資信託及び公募公 社債等運用投資信託を除く。）及び特 定受益証券発行信託の収益の分配	1	-	694,957	218,968	15,873	913,926	15,873
源泉徴収選択口座内配当等	-	-	-	13,856,845	968,142	13,856,845	968,142
計	50,850,953	10,212,988	6,259,884	20,763,840	1,444,349	77,874,677	11,657,337

調査対象等：平成22年2月から平成23年1月までに配当等の支払者から提出された「配当等の所得税徴収高計算書」及び「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(3) 特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等の課税状況

区 分	源泉徴収選択口座内 調整所得金額等	源 泉 徴 収 税 額
	千円	千円
源泉徴収選択口座内保管 上場株式等の譲渡所得等	6,897,766	478,487

調査対象等： 平成22年2月から平成23年1月までに上場株式等の譲渡の対価の支払者から提出された「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(4) 給与所得及び退職所得の課税状況

区 分		官 公 庁		そ の 他		合 計	
		支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額
給 与 所 得	俸 給 ・ 給 料 ・ 賞 与	千円 1,347,901,165	千円 39,627,158	千円 5,495,272,885	千円 166,786,003	千円 6,843,174,050	千円 206,413,161
	日 雇 労 働 者 の 賃 金	2,944,428	77,394	53,658,581	783,248	56,603,009	860,642
	計	1,350,845,593	39,704,552	5,548,931,466	167,569,251	6,899,777,059	207,273,803
退 職 所 得		128,756,308	1,902,196	110,609,149	3,755,870	239,365,457	5,658,066
災 害 減 免 法 に よ り 徴 収 猶 予 し た も の		-	-	-	3,559	-	3,559

調査対象等：給与等の支払者から平成23年4月30日までに提出された「法定調書合計表（給与所得の源泉徴収票、退職所得の源泉徴収票）」及び平成22年2月から平成23年1月までに提出された「給与所得、退職所得等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

用語の説明：1 「官公庁」とは、政府機関、地方公共団体及びこれらの関係機関（所得税法別表第一の第一号に掲げる法人等のうち、公庫、事業団、国立大学法人等、国・地方公共団体が全額出資しているもの及び特定独立行政法人をいう。）を集計したものである。

2 「法定調書」とは、所得税法の規定により税務署長に対して、その提出を義務付けられている書類をいい、原則として翌年1月31日までに提出することとなっている。法定調書の種類は多数にのぼっており、例えば 利子等の支払調書、配当及び剰余金の分配の支払調書、報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書、給与所得の源泉徴収票、非居住者に支払われる給与、給付及び役務の報酬の支払調書がある。

3 「徴収猶予」とは、通常の法定納期限に徴収しないで、一定の期間徴収手続を猶予することをいう。したがって、一定の期間、納期限を延長する、いわゆる延納制度とは異なるものである。

(5) 報酬・料金等所得の課税状況

区 分		支 払 金 額	源泉徴収税額
法 第 2 0 4 条 該 当	原稿料、作曲料、放送謝金、講演料等の報酬又は料	千円 8,469,273	千円 870,388
	弁護士、税理士等の報酬又は料金	52,079,243	5,504,481
	診療報酬	55,866,171	4,831,264
	職業野球の選手、騎手、外交員等の報酬又は料	26,292,901	1,595,270
	芸能等についての出演・演出等の報酬又は料	990,657	124,401
	バー、キャバレーのホステス等の報酬又は料	9,809,867	537,816
	契約金・賞金	448,834	39,498
	小 計	153,956,946	13,503,118
法第203条の2該当（公的年金等）		3,073,114	127,816
法第207条該当（生命保険契約等に基づく年金）		73,084,982	401,349
法第174条該当（馬主に支払われる競馬の賞金等）		-	-
計		230,115,042	14,032,283
災害減税法により徴収猶予したもの		-	-

調査対象等： 報酬・料金等の支払者から、平成23年4月30日までに提出された「法定調書の合計表（報酬・料金・契約金及び賞金の支払調書）」及び平成22年2月から平成23年1月までに提出された「報酬・料金等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(6) 非居住者等所得の課税状況

区 分	支払金額	源泉徴収税額
	千円	千円
公 社 債 ・ 預 貯 金 の 利 子 等	4,532	649
剰余金の配当、利益の配当、剰余金の分配、基金利息、投資信託 (公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く。)及び特 定受益証券発行信託の収益の分配	285,012	20,676
匿名組合契約に基づく利益の分配	-	-
給 与 ・ 賞 与 等	551,374	106,061
退 職 手 当 等	22,052	3,485
人 的 役 務 の 報 酬	215	42
工業所有権その他の技術に関する権利等の使用料 又はその譲渡による対価	232,213	22,999
著作権の使用料又はその譲渡による対価	39,757	3,861
貸 付 金 の 利 子	67,999	10,809
不動産、採石権の貸付、租鉱権の設定又は航空機、 船舶の貸付による所得	246,783	36,087
機 械 等 の 使 用 料	-	-
土 地 等 の 譲 渡 に よ る 対 価	187,470	18,747
人 的 役 務 提 供 事 業 の 対 価	338,729	62,072
生 命 保 険 契 約 等 に 基 づ く 年 金	-	-
賞 金	-	-
合 計	1,976,136	285,489

調査対象等：平成22年2月から平成23年1月までに非居住者等の給与等の支払者から提出された「非居住者・外国人の所得についての所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。